

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第78期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社ワコールホールディングス
【英訳名】	WACOAL HOLDINGS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 矢島 昌明
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院中島町29番地
【電話番号】	京都 (075) 682局1018番
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀口 心平
【最寄りの連絡場所】	京都市南区吉祥院中島町29番地
【電話番号】	京都 (075) 682局1018番
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀口 心平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 中間連結会計期間	第78期 中間連結会計期間	第77期
会計期間	自2024年4月1日至2024年9月30日	自2025年4月1日至2025年9月30日	自2024年4月1日至2025年3月31日
売上収益 (百万円)	90,167	87,511	173,896
税引前中間利益又は税引前利益 (百万円)	12,815	20,166	5,680
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)利益 (百万円)	8,773	12,418	7,218
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	1,890	21,023	2,629
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	206,965	200,540	192,047
総資産額 (百万円)	289,144	282,643	272,745
基本的1株当たり中間(当期) 利益 (円)	159.69	243.98	133.90
希薄化後1株当たり中間 (当期)利益 (円)	159.05	243.31	133.39
親会社所有者帰属持分比率 (%)	71.6	71.0	70.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	5,293	8,328	4,965
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,867	23,701	9,382
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,196	17,964	22,952
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	37,568	38,838	23,419

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS会計基準」という。）により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 第77期中間連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が第78期中間連結会計期間に確定しており、第77期中間連結会計期間及び第77期の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに認識した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当中間連結会計期間において、企業結合に係る取得対価の配分が完了したため、前連結会計年度末の暫定的な会計処理の確定を行っており、これに伴う遡及修正の内容を反映させた数値で比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間連結 会計期間	2026年3月期 中間連結 会計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
売上収益	90,167	87,511	2,656	2.9%
売上原価	39,111	36,756	2,355	6.0%
売上総利益	51,056	50,755	301	0.6%
販売費及び一般管理費	48,752	47,710	1,042	2.1%
事業利益	2,304	3,045	+ 741	+ 32.2%
その他の収益	10,268	20,269	+ 10,001	+ 97.4%
その他の費用	1,021	1,773	+ 752	+ 73.7%
営業利益	11,551	21,541	+ 9,990	+ 86.5%
金融収益	992	1,015	+ 23	+ 2.3%
金融費用	295	410	+ 115	+ 39.0%
持分法による投資損益（損失）	567	1,980	2,547	-
税引前中間利益	12,815	20,166	+ 7,351	+ 57.4%
親会社の所有者に帰属する中間利益	8,773	12,418	+ 3,645	+ 41.5%

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）の景況は、国内では、雇用や所得環境の改善を背景として緩やかな回復基調が続く一方、継続的な物価上昇による消費者マインドの下振れ、米国の通商政策に起因する先行きの不透明感などにより、下押しリスクを抱えております。また、海外においては、米国では実質賃金の改善が見られる一方で雇用の下振れ懸念が高まっており、欧州ではインフレ後の景気の回復スピードがやや鈍化しております。中国では消費者マインドの停滞により内需の回復が遅れており、世界経済全体としては不確実性が依然として残る状況です。

このような環境において、当社グループは、引き続き「収益力の改善に向けたビジネスモデル改革」、「VISION2030」達成に向けた成長戦略」、「ROICマネジメントの導入」、「アセットライト化の推進」に取り組みました。国内においては、引き続き中核ブランドの「WACOAL（ワコール）」のリブランディング施策に注力したほか、コンディショニングウェアブランド「CW-X（シーダブリュー・エックス）」の拡販を推し進めました。また、顧客戦略の一環として、3D計測サービス「SCANBE（スキャンビー）」において、従来店頭のみで提供していた「わたしに合うブラ診断」をアップデートし、自社EC上でもサービス提供を開始しました。EC上のお客さまのボディタイプをもとにブラジャー選びをサポートするとともに、3D計測を体験されていないお客さまでも、セルフ診断によってボディタイプを推定できるようにすることで、店頭に限らずより多くのお客さまに対してパーソナライズされた購買体験の提供を実現しております。海外においては、米国でEC強化を目的として、主要ECプラットフォームにおける広告費用の投下を継続しているほか、2025年8月より関税による調達価格上昇を販売価格へ一部転嫁しました。英国で、直営店と自社ECを展開するBravissimo Group Limited（以下、Bravissimo Group）との経営統合を推し進め、顧客接点の開発やECを基軸とした成長戦略に取り組みました。なお、2025年6月に発生した物流倉庫の火災の影響により自社ECにおける商品の出荷を一時停止しておりましたが、2025年9月1日より順次出荷を再開しております。そのほか、国内において、新京都ビルの売却や自己株式の取得等、継続的に資産効率の向上に取り組みました。

売上収益については、主要国におけるレディスインナーウェア等の販売の伸び悩みに加え、前期から当期にかけて事業ポートフォリオを見直し、一部の不採算事業を売却した結果、当期への減収影響が生じました。利益面については、不採算事業の対処やBravissimo Groupの買収に伴う小売売上比率の上昇により売上総利益率が改善したほか、各社においてコストコントロールを実施しました。なお、営業利益については、前述の新京都ビル等の固定資産売却益（176億47百万円）が寄与しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上収益は875億11百万円（前年同期比2.9%減）、事業利益は30億45百万円（前年同期比32.2%増）、営業利益は215億41百万円（前年同期比86.5%増）、税引前中間利益は201億66百万円（前年同期比57.4%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は124億18百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

なお、当該期間の為替換算レートは、1米ドル＝146.04円（前年同期152.63円）、1英ポンド＝195.96円（同195.46円）、1中国元＝20.30円（同21.15円）です。

報告セグメントの実績を示すと次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2025年3月期		2026年3月期		前年同期比	
	中間連結会計期間	構成比	中間連結会計期間	構成比	増減額	増減率
売上収益合計	90,167	100.0%	87,511	100.0%	2,656	2.9%
ワコール事業（国内）	45,006	49.9%	44,193	50.5%	813	1.8%
ワコール事業（海外）	34,549	38.3%	35,117	40.1%	+ 568	+ 1.6%
ピーチ・ジョン事業	5,165	5.7%	5,543	6.3%	+ 378	+ 7.3%
その他	5,447	6.1%	2,658	3.1%	2,789	51.2%

（単位：百万円）

	2025年3月期		2026年3月期		前年同期比	
	中間連結会計期間	売上比	中間連結会計期間	売上比	増減額	増減率
営業利益（損失）	11,551	12.8%	21,541	24.6%	+ 9,990	+ 86.5%
ワコール事業（国内）	8,497	18.9%	18,632	42.2%	+ 10,135	+ 119.3%
ワコール事業（海外）	2,783	8.1%	2,270	6.5%	513	18.4%
ピーチ・ジョン事業	44	-	56	1.0%	+ 100	-
その他	315	5.8%	583	21.9%	+ 268	+ 85.1%

ワコール事業（国内）

当中間連結会計期間は、EC事業は引き続き伸長したものの、実店舗における販売は、量販店を中心とした実店舗の閉店に加え、来店客数の減少などにより低調に推移しました。

ブランド別では、プロモーション強化及び展開店舗の拡大に努める「CW-X」やノンワイヤーブラを中心とした「GOCOCi（ゴコチ）」、「シンクロブラトップ」が引き続き好調の「WING（ウイング）」がいずれも前年を超える水準で推移しました。一方、前期にリブランディングを実施した中核ブランドの「WACOAL」は、認知率は向上したものの購買意欲の喚起に至らず、前年同期を下回って着地しました。また、直営店を中心に展開する「AMPHI（アンフィ）」や、百貨店を中心に展開するナイトウェア類も、店舗閉店や売場縮小、来店客数減少の影響を受けて販売が低迷し、ブランド・商材別に強弱が入り混じる結果となりました。

チャネル別では、実店舗においては閉店や来店客数減少の影響が大きく、全体では低調が続くものの、前年より推進している店頭在庫の適正化及び充足率の改善については一定の効果が得られました。一方、ECについては、自社EC・他社ECとともに堅調な成長を継続しており、全体を下支えしております。

これらの結果、当該セグメントの売上収益は441億93百万円（前年同期比1.8%減）となりました。営業利益は、新京都ビル等の固定資産売却益の計上が寄与したことから、186億32百万円（前年同期比119.3%増）と大幅な増益となりました。

ワコール事業（海外）

当中間連結会計期間において、ワコールインターナショナル（米国）は、政策動向の不透明感が続く中、得意先による仕入抑制が一段と厳しさを増し、売上は前年同期を下回りました。チャネル別では、百貨店については仕入抑制に加え、大手得意先の閉店影響も重なり、厳しい状況が続きました。ECについては、主要ECプラットフォームにおいて販売が好調に推移するものの、百貨店と同様に仕入抑制の影響を受け、納品が想定通りに進行しませんでした。一方、自社ECについては、UI・UXの改善を目的として一部のブランドでプラットフォームを刷新した結果、売上が前年同期を上回る水準で推移しました。

ワコールヨーロッパは、2024年9月に買収したBravissimo Groupの売上が寄与し、売上は前年同期を上回りましたが、2025年6月に発生した物流倉庫における火災により、自社ECにおける出荷を約2ヶ月間停止した結果、機会損失が発生しました。当該物流倉庫には火災保険を付保しており、火災によって発生した在庫や建物等の現物損失に加え、出荷停止に伴う逸失利益等についても保険金によって補填される見込みです。なお、被害額の算定には一定の時間を要し、当中間連結会計期間では在庫損失に係る保険金を計上しております。

中国ワコールは、消費者の価格感応度の高まりにより、実店舗・ECともに引き続き苦戦し、売上は前年同期を下回りました。一方で、ブランド価値の訴求を目的とした各種施策に取り組んでおり、店舗イメージの刷新を図った百貨店の店舗改装については、該当店舗において売上が約20%増加するなど、一定の成果が見られました。また、プロパー販売を強化したことにより、売上総利益率については改善しました。

これらの結果、当該セグメントの売上収益は351億17百万円（前年同期比1.6%増）となりました。営業利益は22億70百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

ピーチ・ジョン事業

当中間連結会計期間については、前期に引き続き新規顧客の獲得強化に重点を置いたコミュニケーション施策や商品戦略が奏功し、ECが好調であったほか、直営店での販売も堅調に推移しました。商品面では、定番商品の「ナイスバディブラ」「盛れるノンワイヤーブラ」の販売が伸長し、販促面では、有名タレントを起用したプロモーションで想定以上の集客効果を得られました。

これらの結果、当該セグメントの売上収益は55億43百万円（前年同期比7.3%増）となりました。営業利益は、56百万円（前年同期は44百万円の営業損失）となりました。

その他

当該セグメントの売上収益は、七彩、ルシアンの連結除外が影響し、26億58百万円（前年同期比51.2%減）となりました。一方、連結子会社における一部事業の譲渡益が寄与し、営業利益は、5億83百万円（前年同期比85.1%増）と大幅な増益となりました。

（参考）主要子会社の売上収益・営業利益（ 損失 ）

（単位：百万円）

売上収益	2025年3月期		2026年3月期		前年同期比	
	中間連結会計期間	構成比	中間連結会計期間	構成比	増減額	増減率
ワコール	42,094	46.7%	41,745	47.7%	349	0.8%
ワコールインターナショナル(米国)	14,402	16.0%	12,425	14.2%	1,977	13.7%
ワコールヨーロッパ	11,490	12.7%	15,858	18.1%	+ 4,368	+ 38.0%
中国ワコール	4,525	5.0%	3,425	3.9%	1,100	24.3%
ピーチ・ジョン	5,165	5.7%	5,543	6.3%	+ 378	+ 7.3%

外部売上収益のみを記載しております。

（単位：百万円）

営業利益（ 損失 ）	2025年3月期		2026年3月期		前年同期比	
	中間連結会計期間	売上比	中間連結会計期間	売上比	増減額	増減率
ワコール	9,761	23.2%	17,082	40.9%	+ 7,321	+ 75.0%
ワコールインターナショナル(米国)	1,233	8.6%	823	6.6%	410	33.3%
ワコールヨーロッパ	940	8.2%	936	5.9%	4	0.4%
中国ワコール	248	-	335	-	87	-
ピーチ・ジョン	44	-	56	1.0%	+ 100	-

当中間連結会計期間末における総資産は、現金及び現金同等物が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比して98億98百万円増加し、2,826億43百万円となりました。

負債は、借入金が減少したものの、未払法人所得税や繰延税金負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比して15億40百万円増加し、791億65百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、新京都ビルの売却により利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比して84億93百万円増加し、2,005億40百万円となりました。

以上の結果により、当中間連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比して0.6ポイント増加し、71.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して154億19百万円増加し、388億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、中間利益123億32百万円に減価償却費及び償却費や法人所得税費用などによる調整を加えた金額に対して、資産及び負債の増減などによる調整を行った結果、83億28百万円の収入（前年同期に比し30億35百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の売却などにより、237億1百万円の収入（前年同期に比し198億34百万円の収入増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得などにより、179億64百万円の支出（前年同期に比し137億68百万円の支出増）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた対処すべき課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は、1億58百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,500,000	52,500,000	東京証券取引所 プライム市場	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式であり、単元 株式数は100株であります。
計	52,500,000	52,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年5月23日 (注)	3,000	52,500	-	13,260	-	-

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂イン ターシティA I R	5,108	10.26
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	3,050	6.12
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	2,352	4.72
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,286	4.59
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門2丁目6-1 虎ノ門 ヒルズステーションタワー)	1,875	3.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,569	3.15
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	1,569	3.15
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,525	3.06
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,321	2.65
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会 社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	1,230	2.47
計	-	21,888	43.95

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式2,691千株があります。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数
は、すべて各行の信託業務に係るものであります。

3 2024年7月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ
フィナンシャル・グループ及びその共同保有者が2024年7月17日現在で以下の株式を所有している旨が記載さ
れているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確
認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,704	4.87
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,376	4.28
三菱UFJアセットマネジメント株 式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	226	0.41
三菱UFJモルガン・スタンレー証 券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9-2	312	0.56
計		5,619	10.13

4 2024年11月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、3Dインベストメン
ト・パートナーズ・プライベート・リミティッド(3D Investment Partners Pte. Ltd.)が2024年11月7日現
在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株
式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
3Dインベストメント・パートナーズ・プライベート・リミティッド (3D Investment Partners Pte. Ltd.)	シンガポール共和国039192、テマセクアベニュー1、ミレニアタワー#20-02A	5,975	10.77

5 2025年5月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2025年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13-1	940	1.69
ノムラ インターナショナル ピー エルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	77	0.14
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2-1	1,373	2.47
計		2,391	4.31

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,691,200	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,709,300	497,093	同上
単元未満株式	普通株式 99,500	-	同上
発行済株式総数	52,500,000	-	-
総株主の議決権	-	497,093	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワコール ホールディングス	京都市南区吉祥院 中島町29番地	2,691,200	-	2,691,200	5.13
計	-	2,691,200	-	2,691,200	5.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位 : 百万円)

科目	注記	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		23,419	38,838
営業債権及びその他の債権		16,835	16,399
その他の金融資産	13	2,007	3,522
棚卸資産		50,226	50,253
その他の流動資産		7,406	4,716
流動資産合計		99,893	113,728
非流動資産			
有形固定資産	7	43,252	35,311
使用権資産		12,398	11,595
のれん	6	15,199	15,671
無形資産	7	12,323	11,537
投資不動産		1,634	2,739
持分法で会計処理されている投資	7	20,064	18,752
その他の金融資産	13	42,022	47,400
退職給付に係る資産		18,399	18,593
繰延税金資産		6,879	6,560
その他の非流動資産		682	757
非流動資産合計		172,852	168,915
資産合計		272,745	282,643

(単位：百万円)

科目	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	13	11,915	6,682
リース負債		4,704	4,241
営業債務及びその他の債務		15,778	14,157
その他の金融負債	13	916	903
未払法人所得税		3,019	6,474
その他の流動負債		13,716	13,266
流動負債合計		50,048	45,723
非流動負債			
借入金	13	2,554	5,498
リース負債		7,924	7,575
退職給付に係る負債		1,621	1,249
繰延税金負債		14,185	17,830
その他の非流動負債		1,293	1,290
非流動負債合計		27,577	33,442
負債合計		77,625	79,165
資本			
資本金		13,260	13,260
資本剰余金		4,311	280
利益剰余金		153,808	156,282
その他の資本の構成要素		38,636	44,349
自己株式	8	17,968	13,631
親会社の所有者に帰属する持分合計		192,047	200,540
非支配持分		3,073	2,938
資本合計		195,120	203,478
 負債及び資本合計		272,745	282,643

(2)【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位:百万円)

科目	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	10	90,167	87,511
売上原価		39,111	36,756
販売費及び一般管理費	6	48,752	47,710
その他の収益	11	10,268	20,269
その他の費用	7	1,021	1,773
営業利益		11,551	21,541
金融収益	13	992	1,015
金融費用	13	295	410
持分法による投資損益(は損失)		567	10
持分法による投資の減損損失	7	-	1,970
税引前中間利益		12,815	20,166
法人所得税費用		4,100	7,834
中間利益		8,715	12,332
中間利益の帰属			
親会社の所有者		8,773	12,418
非支配持分		58	86
中間利益		8,715	12,332
1株当たり中間利益	12		
基本的1株当たり中間利益(円)		159.69	243.98
希薄化後1株当たり中間利益(円)		159.05	243.31

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科目	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益		8,715	12,332
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	13	4,724	6,671
確定給付制度の再測定		-	37
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		144	163
純損益に振り替えられることのない項目			
合計		4,868	6,871
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,177	1,508
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		184	277
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
合計		1,993	1,785
その他の包括利益合計		6,861	8,656
中間包括利益		1,854	20,988
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,890	21,023
非支配持分		36	35
中間包括利益		1,854	20,988

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位 : 百万円)

項目	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2024年4月1日残高	8 9	13,260	20,550	148,494	46,784	17,259	211,829	3,313	215,142
中間利益（ 損失 ）				8,773			8,773	58	8,715
その他の包括利益				6,883			6,883	22	6,861
中間包括利益合計		-	-	8,773	6,883	-	1,890	36	1,854
自己株式の取得		8				4,061	4,061		4,061
自己株式の消却		8	16,011			16,011	-		-
株式報酬取引		8	95			155	60		60
配当金		9		2,753			2,753	107	2,860
子会社の支配喪失に伴う変動				1,304	1,304			2	2
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1,304			-		-
所有者との取引額合計		-	16,106	1,449	1,304	12,105	6,754	109	6,863
2024年9月30日残高		13,260	4,444	155,818	38,597	5,154	206,965	3,168	210,133

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位 : 百万円)

項目	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2025年4月1日残高	8 9	13,260	4,311	153,808	38,636	17,968	192,047	3,073	195,120
中間利益（ 損失 ）				12,418			12,418	86	12,332
その他の包括利益				8,605			8,605	51	8,656
中間包括利益合計		-	-	12,418	8,605	-	21,023	35	20,988
自己株式の取得		8	6			9,968	9,974		9,974
自己株式の消却		8	3,802	10,253		14,055	-		-
株式報酬取引		8	223			250	27		27
配当金		9		2,583			2,583	100	2,683
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				2,892	2,892		-		-
所有者との取引額合計		-	4,031	9,944	2,892	4,337	12,530	100	12,630
2025年9月30日残高		13,260	280	156,282	44,349	13,631	200,540	2,938	203,478

(4)【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

科目	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間利益		8,715	12,332
減価償却費及び償却費		5,635	5,571
減損損失	7	365	-
金融収益		992	1,015
金融費用		295	410
持分法による投資損益(は益)		567	10
持分法による投資の減損損失	7	-	1,970
法人所得税費用		4,100	7,834
固定資産売却損益(は益)		9,043	17,620
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		3,612	127
棚卸資産の増減額(は増加)		126	341
その他の資産の増減額(は増加)		199	462
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		1,935	706
退職給付に係る資産及び負債の増減額		493	572
その他の負債の増減額(は減少)		1,135	353
その他		1,074	120
小計		7,158	8,693
利息の受取額		234	206
配当金の受取額		1,326	1,361
利息の支払額		189	372
法人所得税の支払額		4,187	3,556
法人所得税の還付額		951	1,996
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,293	8,328
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		984	6,237
定期預金の預入による支出		931	7,686
有形固定資産等の取得による支出		1,279	2,552
有形固定資産等の売却による収入		10,527	23,900
無形資産の取得による支出		521	405
その他の金融資産の取得による支出		56	68
その他の金融資産の売却及び償還による収入		1,579	4,292
子会社の取得による支出	6	7,352	-
子会社の売却による収入		858	-
子会社の売却による支出		-	295
その他		58	278
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,867	23,701
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		3,089	-
長期借入れによる収入		3,909	3,331
長期借入金の返済による支出		1,526	5,820
リース負債の返済による支出		2,747	2,824
自己株式の取得による支出	8	4,061	9,968
親会社の所有者への配当金の支払額	9	2,753	2,583
非支配持分への配当金の支払額		107	100
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,196	17,964

(単位：百万円)

科目	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額		943	59
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)		-	1,295
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		4,021	15,419
現金及び現金同等物の期首残高		33,547	23,419
現金及び現金同等物の中間期末残高		37,568	38,838

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ワコールホールディングス（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はウェブサイト（URL <https://www.wacoalholdings.jp/>）で開示しております。

当社の2025年9月30日に終了する6ヶ月間の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、インナーウェア（主にファンデーション、ランジェリー及びナイトウェア）、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連製品等の製造、卸売及び製品の消費者への小売であります。各事業の内容については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRS会計基準に準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの要約中間連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定に関する経営者の見積り及び仮定を含んであります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、実際の結果はこれらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、当該見直しを行った会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、ワコール事業（国内）、ワコール事業（海外）及びピーチ・ジョン事業であります。当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、各報告セグメントは、以下の製造・販売を行っております。

報告セグメント	主要な製品
ワコール事業（国内）	インナーウェア（ファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア）、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維関連商品他
ワコール事業（海外）	インナーウェア（ファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア）、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維関連商品他
ピーチ・ジョン事業	インナーウェア（ファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア）、その他の繊維関連商品他

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要性がある会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)3	連結
	ワコール 事業 (国内)	ワコール 事業 (海外)	ピーチ・ ジョン 事業	計			
売上収益							
外部顧客に対する売上収益 (注)2	45,006	34,549	5,165	84,720	5,447	-	90,167
セグメント間の内部売上収益	223	6,502	65	6,790	1,787	8,577	-
合計	45,229	41,051	5,230	91,510	7,234	8,577	90,167
セグメント利益（損失） (注)4	8,497	2,783	44	11,236	315	-	11,551
その他の項目							
減損損失（注）5	365	-	-	365	-	-	365

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ルシアン事業、Ai事業等を含みます。主な収益は、インナーウェア（ファンデーション、ランジェリー）、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維関連製品他によるものであります。

- 外部顧客に対する売上収益には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれております。その他の源泉から生じた収益は、主にリースに関する収益であります。
- 調整額は、セグメント間取引消去金額であります。
- セグメント利益（損失）の合計については、要約中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。なお、営業利益から税引前中間利益までの調整については、要約中間連結損益計算書に記載のとおりです。
- 減損損失の詳細については、注記「7. 非金融資産の減損」に記載しております。
- セグメント間取引は、原価に利益を加算した金額で行われております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)3	連結
	ワコール 事業 (国内)	ワコール 事業 (海外)	ピーチ・ ジョン 事業	計			
売上収益							
外部顧客に対する売上収益 (注)2	44,193	35,117	5,543	84,853	2,658	-	87,511
セグメント間の内部売上収益	245	6,817	111	7,173	1,041	8,214	-
合計	44,438	41,934	5,654	92,026	3,699	8,214	87,511
セグメント利益(注)4	18,632	2,270	56	20,958	583	-	21,541
その他の項目							
持分法による投資の減損損失 (注)5	1,970	-	-	1,970	-	-	1,970

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Ai事業等を含みます。主な収益は、インナーウェア（ファンデーション、ランジェリー）、アウターウェア、スポーツウェア他によるものであります。

2. 外部顧客に対する売上収益には、主に顧客との契約から生じた収益が含まれております。
3. 調整額は、セグメント間取引消去金額であります。
4. セグメント利益の合計については、要約中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。なお、営業利益から税引前中間利益までの調整については、要約中間連結損益計算書に記載のとおりです。
5. 持分法による投資の減損損失の詳細については、注記「7. 非金融資産の減損」に記載しております。
6. セグメント間取引は、原価に利益を加算した金額で行われております。

(3) 地域別に関する情報

外部顧客に対する売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
日本	55,040	51,877
アジア・オセアニア	10,194	8,227
欧米	24,933	27,407
合計	90,167	87,511

(注)1. 売上収益は連結会社の所在地を基礎とし分類したものです。

2. 欧米のうち、米国における前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の売上収益は、それぞれ17,029百万円及び14,786百万円であり、英国における前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の売上収益は、それぞれ4,404百万円及び8,688百万円であります。

6. 企業結合

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（取得による企業結合）

（1）企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Bravissimo Group Limited

事業の内容：女性用インナーウェア、水着等の企画開発、及び直営店や自社ECでの販売

取得日

2024年9月26日

取得した議決権付資本持分の割合

100%

企業結合を行った主な理由

当社グループは、海外事業において主要市場の英米中での着実な成長実現、サプライチェーンの最適化による高収益構造への変革を果たすべく、新しい事業機会の創出に向けて検討を重ねてきました。中でも英国は、EC事業の強化を加速すると同時に、競争優位の源泉である商品の快適性や着け心地を正しく消費者に実感していただくフィッティングサービス機会供与の強化、併せて、ラージサイズ商品市場でのドミナントポジションの堅持・向上に注力しております。

Bravissimo Groupは、フィッティングを重視したオフライン・オンライン双方での消費者とのコミュニケーションを強みとしており、店頭では経験豊富な販売員がコンサルティングサービスを行うほか、自社ECサイトでは電話、メール、ライブチャットによるサポートに加え、ビデオ通話を利用したバーチャルフィッティングも実施しております。こうした丁寧な販売活動を通して、売上の多くは過去に購買経験のある消費者からもたらされております。

Bravissimo Groupを当社グループの一員に迎えることで、卸売事業が主体だったワコールヨーロッパは消費者へ直接アプローチできる直営店を拡げることが可能になります。この結果、これまで以上に、販売結果や消費者情報を迅速に分析できるようになることから、サプライチェーンにおける事業効率の向上を目指します。一方で、Bravissimo Groupにおいては、ワコールヨーロッパの卸売事業の販売ネットワークを最大限に活かした、自社ブランド「Bravissimo」の海外（英国外）市場への拡大が可能となります。

また、新たな「Bravissimo」ブランドを加えることで、ワコールヨーロッパにとっては、従来から強みとしている大きいカップサイズマーケットにおいてドミナントポジションを確立できるだけでなく、同時に、両社の優れた特性を組み合わせることによって、将来的には商品のデザイン・企画開発、生産や物流といった点で、競争優位性を高めて行くことができると確信しております。

被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

（2）取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

（単位：百万円）

	金額
支払対価の公正価値(現金)	8,726
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	1,374
その他の流動資産	3,391
非流動資産	3,559
流動負債	2,158
非流動負債	2,149
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	4,017
のれん	4,709

（注）上記金額は、当中間連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、

現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定された金額であります。

当該企業結合に係る取得関連費用は310百万円であり、すべて要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

当該企業結合により生じたのれんは、ワコール事業（海外）セグメントに計上されております。のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じる超過収益力であります。

なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	8,726
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	1,374
子会社の取得による支出	7,352

(4) 業績に与える影響

取得日以降にBravissimo Groupから生じた売上収益及び中間利益は、重要性がないため記載を省略しております。また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当中間連結会計期間における当社グループの売上収益及び中間利益は、それぞれ96,484百万円及び9,119百万円であったと算定されます。なお、当該プロforma情報は期中レビューを受けておりません。

(子会社の譲渡)

当社グループは、当中間連結会計期間において保有する株式会社七彩の株式の一部を売却しております。この株式譲渡に伴い、当社グループの所有持分は、99.96%から14.99%に減少し、同社に対する支配を喪失したことから、同社を当社グループの連結範囲から除外しております。支配の喪失に関連した利益は、要約中間連結損益計算書の「その他の収益」に含まれております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

当社グループは、2024年9月26日に実施したBravissimo Group Limitedとの企業結合について、前連結会計年度において取得対価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間において取得対価の配分が完了しております。

取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度末の 暫定的な公正価値	その後の修正	修正後の公正価値
支払対価の公正価値(現金)	8,644	-	8,644
取得資産及び引受負債の公正価値			
現金及び現金同等物	1,374	-	1,374
その他流動資産	3,247	190	3,057
ブランド	1,907	-	1,907
顧客関係	148	284	432
その他非流動資産	2,685	426	3,111
流動負債	1,624	170	1,794
非流動負債	2,271	358	2,629
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	5,466	8	5,458
のれん	3,178	8	3,186

この暫定的な会計処理の確定に伴い、要約中間連結財政状態計算書における前連結会計年度の金額を遡及修正しております。

なお、前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書に与える影響はありません。

(子会社の譲渡)

当社グループは、当中間連結会計期間において保有する株式会社ルシアンの株式の全部を売却しております。この株式譲渡に伴い、同社に対する支配を喪失したことから、同社を当社グループの連結範囲から除外しております。なお、当該譲渡による損失は、前連結会計年度における連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

7. 非金融資産の減損

前中間連結会計期間において、ワコール事業（国内）の土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、ソフトウェアについて、減損損失365百万円を計上しております。これは、国内製造子会社の生産拠点の集約・再編のため、**株式会社ワコールマニュファクチャリングジャパン**の福岡工場の譲渡、熊本工場及び新潟工場の操業停止を決定したことが要因となっております。

なお、減損損失は、要約中間連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

当中間連結会計期間において、持分法で会計処理されている一部の投資先について、株価の下落により減損の客観的な証拠が存在すると判断したため、持分法で会計処理されている投資の帳簿価額を回収可能額まで減損しました。その結果、減損損失1,970百万円を計上しております。

8. 資本金及びその他の資本項目

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（自己株式の取得）

当社は、2024年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、当中間連結会計期間において自己株式が920,000株増加しております。

（自己株式の消却）

当社は、2024年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月24日付で、自己株式5,500,000株の消却を実施いたしました。

（自己株式の処分）

当社は、2024年6月25日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において譲渡制限付株式報酬として自己株式13,700株（40百万円）を処分いたしました。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（自己株式の取得）

当社は、2025年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、当中間連結会計期間において自己株式が1,903,600株増加しております。

（自己株式の消却）

当社は、2025年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月23日付で、自己株式3,000,000株の消却を実施いたしました。

（自己株式の処分）

当社は、2025年6月25日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において譲渡制限付株式報酬として自己株式11,400株（54百万円）を処分いたしました。

9. 配当金

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	普通株式	2,753	50.00	2024年3月31日	2024年6月6日

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月15日 取締役会	普通株式	2,583	50.00	2025年3月31日	2025年6月6日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	2,709	50.00	2024年9月30日	2024年12月6日

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月12日 取締役会	普通株式	2,490	50.00	2025年9月30日	2025年12月5日

10. 売上収益

主たる製品による収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	ワコール事業 (国内)	ワコール事業 (海外)	ピーチ・ ジョン事業		
インナーウェア					
ファンデーション・ランジェリー	35,917	31,353	4,565	1,693	73,528
ナイトウェア	2,812	208	248	28	3,296
リトルインナー	282	33	-	8	323
小計	39,011	31,594	4,813	1,729	77,147
アウターウェア・スポーツウェア等	3,628	1,954	10	1,580	7,172
レッグニット	643	-	-	18	661
その他の繊維製品及び関連製品	1,073	949	342	422	2,786
その他	651	52	-	1,698	2,401
合計	45,006	34,549	5,165	5,447	90,167

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	ワコール事業 (国内)	ワコール事業 (海外)	ピーチ・ ジョン事業		
インナーウェア					
ファンデーション・ランジェリー	35,583	31,212	4,987	557	72,339
ナイトウェア	2,580	165	198	27	2,970
リトルインナー	287	28	-	7	322
小計	38,450	31,405	5,185	591	75,631
アウターウェア・スポーツウェア等	3,283	2,878	24	1,620	7,805
レッグニット	695	-	-	17	712
その他の繊維製品及び関連製品	916	817	334	17	2,084
その他	849	17	-	413	1,279
合計	44,193	35,117	5,543	2,658	87,511

当社グループは、主に、インナーウェア（主にファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア）、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連製品等（以下、製品）の販売を行っており、国内外の小売業又は卸売業を営む企業や消費者等を顧客としております。

当社グループの製品の販売については、顧客に製品を引渡した時点で履行義務が充足されるため、その時点で収益を認識しております。

当社グループは、通常、履行義務を充足した時点で、顧客に対して取引価格を請求し、その後短期間で回収をしております。

当社グループの収益は、取引価格から値引、リベート等を控除した金額で算定しております。また、製品の販売にあたっては、顧客から返品が発生することが想定されます。取引価格の算定に際し、過年度の実績等を考慮して顧客に対する予想返金を見積り、収益から控除しております。

顧客との契約から生じた契約負債のうち、主なものはポイントに係るものであります。

当社の一部の子会社は、販売促進を目的としてポイント制度を導入しており、商品の購入時等に顧客にポイントを付与しております。顧客に付与されたポイントは履行義務として識別され、ポイントの使用時に履行義務が充足されます。付与後2年間にわたり、使用又は期限切れにより充足される見込みであります。期末日時点で未使用のポイントは契約負債として計上され、その金額は過年度の使用実績等を考慮して見積もっております。また、契約負債は「その他の流動負債」に含めて処理しており、主にワコール事業（国内）のインナーウェアから発生しております。

当社グループにおいては、上記を除いて個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

顧客に製品を引き渡してから対価を受領するまでの期間が1年以内と見込まれる契約については、実務上の便法を使用し、対価について重大な金融要素の調整は行っておりません。

11. その他の収益

その他の収益の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
固定資産売却益	9,135	17,647
その他	1,133	2,622
合計	10,268	20,269

12. 1株当たり利益

当社は、当社の取締役（社外取締役除く）及び当社子会社である(株)ワコールの取締役を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。当制度に基づく株式のうち、権利が確定していない譲渡制限付株式を参加型資本性金融商品として普通株式と区分しております。なお、普通株式と参加型資本性金融商品は親会社の所有者に帰属する中間利益に対して同等の権利を有しております。

(1) 基本的 1株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	8,773	12,418
参加型資本性金融商品に帰属する中間利益 (百万円)	7	12
基本的 1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益（百万円）	8,766	12,406
流通株式の加重平均株式数（千株）	54,938	50,899
参加型資本性金融商品の加重平均株式数（千株）	43	50
加重平均普通株式数（千株）	54,895	50,849
基本的 1株当たり中間利益（円）	159.69	243.98

(2) 希薄化後 1株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
基本的 1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益（百万円）	8,766	12,406
中間利益調整額（百万円）	-	-
希薄化後 1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益（百万円）	8,766	12,406
加重平均普通株式数（千株）	54,895	50,849
普通株式増加数		
新株予約権（千株）	220	138
希薄化後の加重平均普通株式数（千株）	55,115	50,987
希薄化後 1株当たり中間利益（円）	159.05	243.31

13. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

当社グループは、金融資産及び金融負債の公正価値について次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を利用してあります。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、適切な評価方法により見積りを行っております。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、短期借入金)

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(株式)

上場株式は、市場価格を用いて測定しております。非上場株式は、財務指標等をインプットとして使用した類似企業比較法又はその他の適切な評価方法を用いて評価しております。

(デリバティブ)

デリバティブは、取引金融機関から提示された公正価値を使用しております。

(長期借入金)

当社グループの長期借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用し、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。これらの公正価値はレベル2に基づいて測定しております。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：				
償却原価で測定する金融資産				
社債	138	134	139	135
合計	138	134	139	135
金融負債：				
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金（1年内返済予定含む）	8,655	8,670	6,326	6,358
合計	8,655	8,670	6,326	6,358

(3) 公正価値で測定する金融商品

以下の表では、公正価値で測定する金融商品に関する分析を示しております。それぞれのレベルは以下のとおり定義されております。

レベル1：測定日現在において入手可能な活発な市場における同一の資産又は負債の公表価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接的又は間接的に観察可能なインプットに基づいて算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	21	-	21
株式	-	-	2,039	2,039
投資信託	263	-	-	263
その他	-	-	140	140
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	34,860	-	851	35,711
その他	-	-	31	31
合計	35,123	21	3,061	38,205
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	11	-	11
合計	-	11	-	11

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	15	-	15
株式	-	-	2,141	2,141
投資信託	333	-	-	333
その他	-	-	134	134
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	40,441	-	699	41,140
その他	-	-	31	31
合計	40,774	15	3,005	43,794
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	3	-	3
合計	-	3	-	3

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、社内で承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きに従い、経理担当者又は資産評価担当者が各対象金融資産、金融負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類した株式及びその他は、財務指標等をインプットとして使用した類似企業比較法又はその他の適切な評価方法を用いて評価しております。観察不能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

レベル3に分類された金融商品の調整表

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株式	その他
期首残高	2,853	31
利得及び損失合計		
純損益（注）1	108	-
その他の包括利益（注）2	25	-
その他	323	-
期末残高	3,309	31
純損益に含まれる期末保有の資産及び負債の未実現損益（注）1	108	-

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	株式	その他
期首残高	2,890	171
利得及び損失合計		
純損益（注）1	102	6
その他の包括利益（注）2	152	-
期末残高	2,840	165
純損益に含まれる期末保有の資産及び負債の未実現損益（注）1	102	6

（注）1. 純損益に認識した利得又は損失は、要約中間連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含めてあります。

2. その他の包括利益に認識した利得又は損失のうち税効果考慮後の金額は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含めてあります。

14. 後発事象

該当事項はありません。

15. 要約中間連結財務諸表の承認

本要約中間連結財務諸表は、2025年11月14日に、当社の代表取締役社長矢島昌明及び最高財務責任者宮城晃によって承認されております。

2 【その他】

(1) 期末配当

2025年5月15日開催の取締役会において、2025年3月31日現在の株主に対して、第77期の期末配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	2,583百万円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2025年6月6日

(2) 中間配当

2025年11月12日開催の取締役会において、2025年9月30日現在の株主に対して、第78期の中間配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	2,490百万円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2025年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社ワコールホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トマツ

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石原 伸一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 辻 知美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ワコールホールディングス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。